

たわらノーロードplus 国内株式高配当最小分散戦略

追加型投信／国内／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として国内の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2021年12月17日～2022年12月16日

| | | |
|-----------------------|-----------------|---------|
| 第7期 | 決算日：2022年12月16日 | |
| 第7期末 (2022年12月16日) | 基準価額 | 15,379円 |
| | 純資産総額 | 207百万円 |
| 第7期 | 騰落率 | 12.5% |
| | 分配金合計 | 0円 |

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

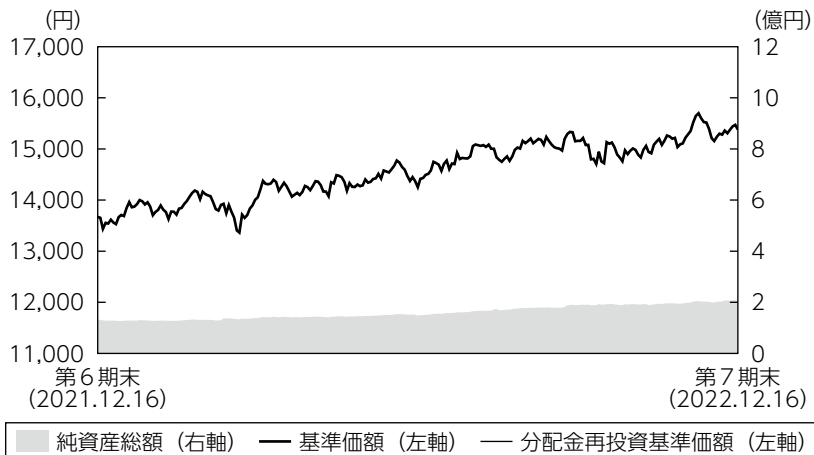
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第7期首：13,671円
 第7期末：15,379円
 (既払分配金0円)
 騰落率：12.5%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

国内株式市場は、企業業績の回復が期待されて上昇する局面もありましたが、主要各国で実施された大幅な金融引き締めによる景気減速懸念が台頭し、一進一退を繰り返しました。一方、欧米において長期金利が大幅に上昇したことを背景に、株式市場では配当利回りが高い割安な銘柄が市場参加者により選好されて買い上げられる傾向が強まり、当ファンドの戦略にとって追い風の投資環境となり基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

| 項目 | 第7期 | | 項目の概要 |
|---------------------|-------------------------------|------------------|--|
| | (2021年12月17日 ～2022年12月16日) | | |
| | 金額 | 比率 | |
| (a) 信託報酬 | 112円 | 0.770% | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,564円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価 |
| (投信会社) | (53) | (0.363) | |
| (販売会社) | (53) | (0.363) | |
| (受託会社) | (6) | (0.044) | |
| (b) 売買委託手数料 | 17 | 0.116 | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料 |
| (株式) | (17) | (0.116) | |
| (c) その他費用 (監査費用) | 0 (0) | 0.001 (0.001) | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 |
| 合計 | 129 | 0.887 | |

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

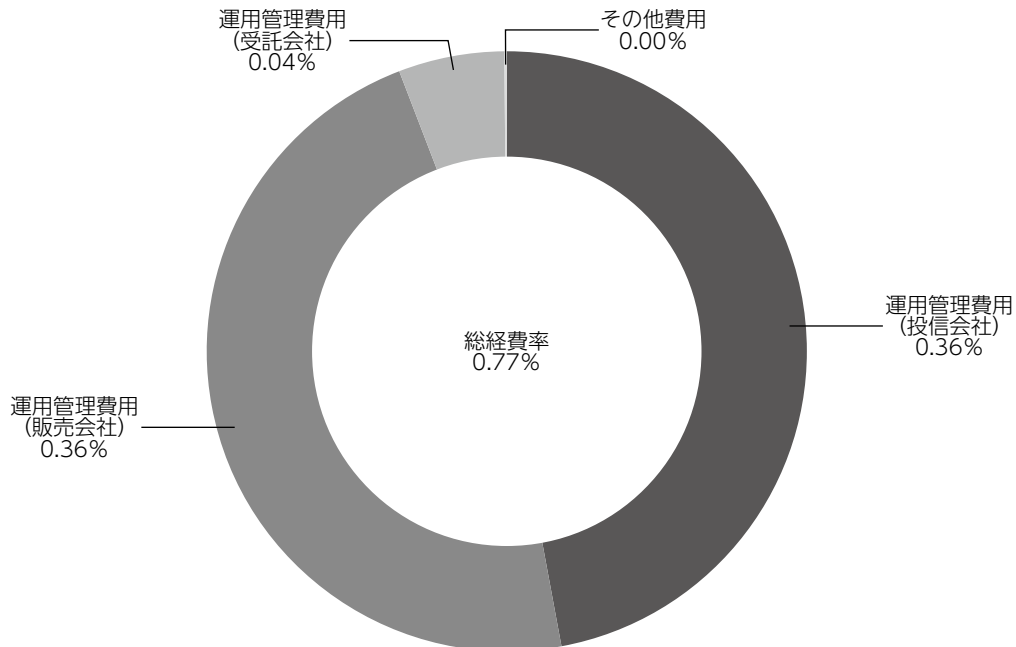
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.77%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2017年12月18日の基準価額に合わせて指数化しています。

| | 2017年12月18日 期首 | 2018年12月17日 決算日 | 2019年12月16日 決算日 | 2020年12月16日 決算日 | 2021年12月16日 決算日 | 2022年12月16日 決算日 |
|--------------------|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 基準価額 (分配落) (円) | 13,532 | 12,231 | 13,149 | 11,808 | 13,671 | 15,379 |
| 期間分配金合計 (税引前) (円) | — | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 分配金再投資基準価額の騰落率 (%) | — | △9.6 | 7.5 | △10.2 | 15.8 | 12.5 |
| 参考指数の騰落率 (%) | — | △10.4 | 11.7 | 5.4 | 15.1 | △0.5 |
| 純資産総額 (百万円) | 845 | 245 | 151 | 126 | 131 | 207 |

(注) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数は東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

投資環境

ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う資源価格の高止まりや新型コロナウイルス禍後の需要回復などを背景に、世界の主要国が急激な物価上昇に見舞われたことから、主要国中央銀行は大幅な金融引き締めを実施してきました。国内株式市場は、景気の先行き懸念後退と企業業績回復に支えられて上昇する局面もありましたが、FRB（米連邦準備理事会）による大幅な利上げが景気の腰を折る可能性が懸念されるなど、上値が重い展開となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

国内株式高配当最小分散戦略マザーファンドの組入比率を期を通じて高位に維持するよう運用しました。

●国内株式高配当最小分散戦略マザーファンド

銘柄選択については、「価格変動リスクが相対的に小さいこと」、「予想配当利回りが相対的に高いこと」の2つの観点に着目しつつ、基準価額の変動が相対的に小さくなるように、ポートフォリオの構築を行いました。

【国内株式高配当最小分散戦略マザーファンドの運用状況】 2022年12月16日現在

○組入上位10業種

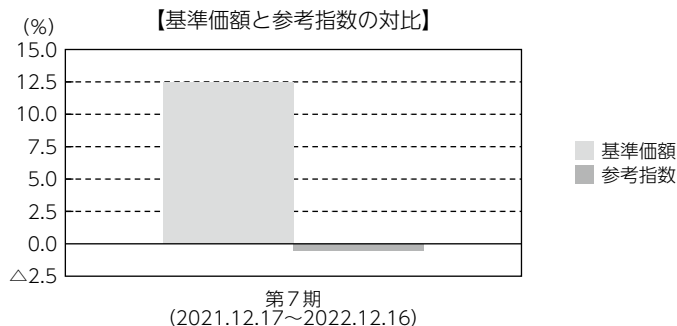
| No. | 業種 | 比率 |
|-----|--------|-------|
| 1 | 情報・通信業 | 12.1% |
| 2 | 建設業 | 11.8 |
| 3 | サービス業 | 10.4 |
| 4 | 卸売業 | 6.1 |
| 5 | 銀行業 | 5.5 |
| 6 | 医薬品 | 5.4 |
| 7 | 不動産業 | 5.3 |
| 8 | 電気・ガス業 | 4.7 |
| 9 | 食料品 | 4.7 |
| 10 | 輸送用機器 | 3.8 |

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

| 項目 | 当期 |
|------------|-----------------------------|
| | 2021年12月17日 ～2022年12月16日 |
| 当期分配金（税引前） | －円 |
| 対基準価額比率 | －% |
| 当期の収益 | －円 |
| 当期の収益以外 | －円 |
| 翌期繰越分配対象額 | 5,777円 |

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

- 当ファンド

引き続き、国内株式高配当最小分散戦略マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

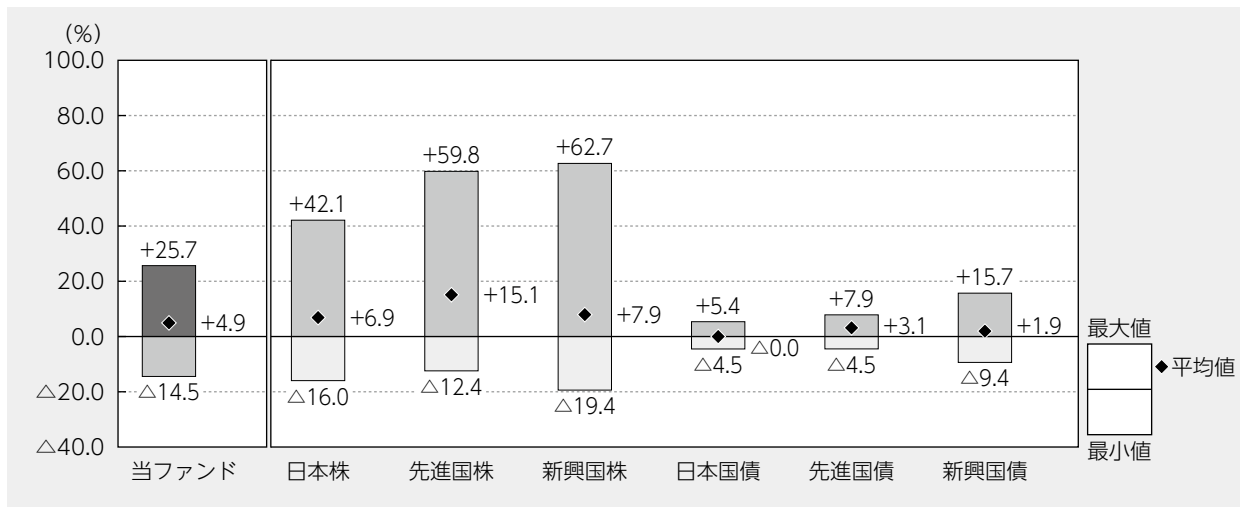
- 国内株式高配当最小分散戦略マザーファンド

引き続き、「価格変動リスクが相対的に小さいこと」、「予想配当利回りが相対的に高いこと」に着目しつつ、基準価額の変動が極力小さくなるように、ポートフォリオを維持していく方針です。

当ファンドの概要

| | | |
|--------|--|--------------------------------------|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 | |
| 信託期間 | 2016年3月31日から無期限です。 | |
| 運用方針 | 信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。 | |
| 主要投資対象 | たからノーロードplus 国内株式高配当最小分散戦略 | 国内株式高配当最小分散戦略マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 |
| | 国内株式高配当 最小分散戦略マザーファンド | 国内の株式を主要投資対象とします。 |
| 運用方法 | <p>マザーファンドへの投資を通じて、主として国内の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長を目的として積極的な運用を行います。</p> <p>マザーファンドにおける銘柄選択にあたっては、主にTOPIX構成銘柄および採用予定銘柄の中から企業の成長力や割安度に着目した独自の定量モデルにより投資魅力度の高い銘柄を抽出し、その中から予想配当利回りの高い銘柄を選定します。</p> <p>マザーファンドでは、最小分散ポートフォリオ戦略に基づき、価格変動率（ボラティリティ）の低いポートフォリオを構築することで、投資効率（リスク調整後リターン）の向上をめざします。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> | |
| 分配方針 | <p>決算日（原則として12月16日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。</p> | |

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2017年12月～2022年11月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2022年12月16日現在）

◆組入ファンド等

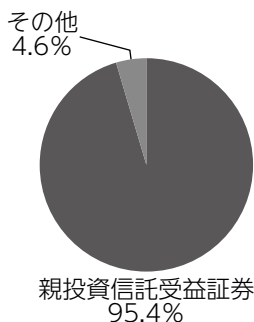
（組入ファンド数：1ファンド）

| | 当期末 |
|----------------------|-------------|
| | 2022年12月16日 |
| 国内株式高配当最小分散戦略マザーファンド | 95.4% |
| その他 | 4.6 |

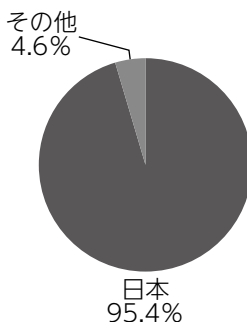
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

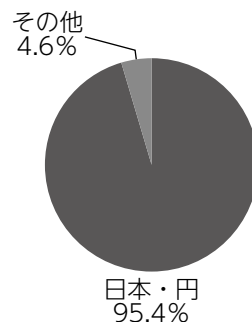
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

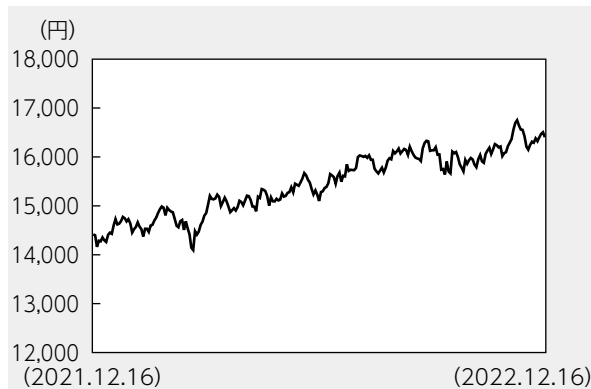
| 項目 | 当期末 |
|------------|--------------|
| | 2022年12月16日 |
| 純資産総額 | 207,335,490円 |
| 受益権総口数 | 134,815,944口 |
| 1万口当たり基準価額 | 15,379円 |

（注）当期中における追加設定元本額は79,740,521円、同解約元本額は41,227,073円です。

組入ファンドの概要

【国内株式高配当最小分散戦略マザーファンド】（計算期間 2021年12月17日～2022年12月16日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

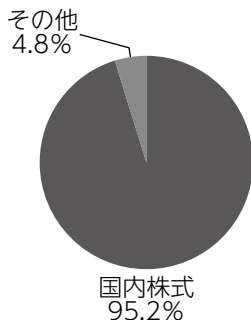
| 銘柄名 | 通貨 | 比率 |
|-----------|-------|------|
| 武田薬品工業 | 日本・円 | 5.0% |
| 日本たばこ産業 | 日本・円 | 4.6 |
| ソフトバンク | 日本・円 | 4.0 |
| 日本郵政 | 日本・円 | 4.0 |
| 本田技研工業 | 日本・円 | 3.8 |
| 積水ハウス | 日本・円 | 3.7 |
| 関西電力 | 日本・円 | 3.5 |
| ゆうちょ銀行 | 日本・円 | 3.5 |
| 日本電信電話 | 日本・円 | 3.4 |
| 三菱HCキャピタル | 日本・円 | 2.4 |
| 組入銘柄数 | 115銘柄 | |

◆1万口当たりの費用明細

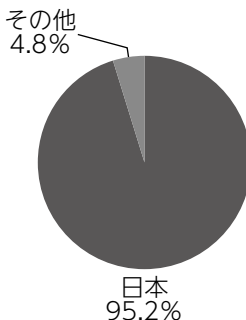
| 項目 | 当期 | |
|---------------------|-------------|-------------------|
| | 金額 | 比率 |
| (a) 売買委託手数料 (株式) | 19円 (19) | 0.120% (0.120) |
| 合計 | 19 | 0.120 |

期中の平均基準価額は15,447円です。

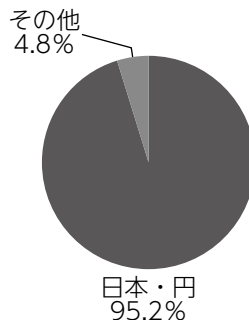
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<当ファンドの参考指数について>

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

